

忠岡町クリーンセンター
長期包括整備運営管理事業

様式集

【案】

平成30年8月

忠 岡 町

1. 参加資格審査に関する書類

(様式第1号②)

質 疑 書

平成 年 月 日

会社名

㊞

質疑 No.	質疑を行う 資料の名称	資料の ページ	質疑内容

※質疑が2枚以上になる場合は、2枚目以降は(様式第1号②)を使用すること。

(様式第2号)

参加資格審査申請書

平成 年 月 日

忠岡町長様

会社名



所在地

代表者氏名

担当者 部署:

氏名:

連絡先 電話:

FAX:

電子メール:

平成30年8月1日付で公示のありました「忠岡町クリーンセンター長期包括整備運営管理事業」の公募型プロポーザルに参加を希望しますので、下記のとおり書類を添付して申請します。

添付書類

1. 様式第3号（応募者等の構成）
2. 様式第4号（委任状（単独の企業が参加を希望する場合は不要とする。））
3. 様式第5号（参加資格の確認）
4. 様式第5号の添付書類
5. 様式第6号（忠岡町暴力団排除条例に関する誓約書）
6. 様式第7号（誓約書）
7. 経営事項審査結果通知書の写し
8. 印鑑証明書
9. 履歴事項全部証明書

※応募グループの場合は、代表企業が申請を行うこと。

応募者等の構成

平成 年 月 日

会社名



1. 代表企業	会社名			
	所在地			
	代表者氏名			
	担当者	氏名		
		所属・役職		
		電話 / FAX	/	
		電子メール		
出資比率				
事業の役割	工事補修 / 土木建築 / 運営管理			
2. 構成企業	会社名			
	所在地			
	代表者氏名			
	担当者	氏名		
		所属・役職		
		電話 / FAX	/	
		電子メール		
出資比率				
事業の役割	工事補修 / 土木建築 / 運営管理			
3. 構成企業	会社名			
	所在地			
	代表者氏名			
	担当者	氏名		
		所属・役職		
		電話 / FAX	/	
		電子メール		
出資比率				
事業の役割	工事補修 / 土木建築 / 運営管理			

※単独の企業が参加を希望する場合は、「1. 代表企業」の欄に記入すること。

※応募グループの場合は、代表企業が様式の記入を行うこと。

※単独の企業が参加を希望する場合は、出資比率の記入は不要とする。

※「事業の役割」のうち該当するものを○で囲むこと。

なお、単独の企業が参加を希望する場合は、全て該当するものとする。

(様式第4号)

委任状

平成 年 月 日

忠岡町長様

構成企業	会社名	㊞
	所在地	
	代表者氏名	
構成企業	会社名	㊞
	所在地	
	代表者氏名	

下記の法人を応募グループの代表企業とし、参加資格審査申請書の提出日から事業完了日まで「忠岡町クリーンセンター長期包括整備運営管理事業」に係る下記の権限を委任します。

ただし、事業期間内に契約を締結したものに係る支払代金又は保証金及び保証物の請求、領収については、事業完了後もなお委任の効力を有するものとします。

受任者 (代表企業)	会社名	㊞
	所在地	
	代表者氏名	
事業名称	忠岡町クリーンセンター長期包括整備運営管理事業	
委任事項	1. 上記事業に関して技術提案を行う権利 2. 上記事業に関して参加を辞退する権利 3. 上記事業に関して忠岡町と折衝する権利 4. 上記事業に関して委託料の請求・受領を行う権利 5. 上記事業に関して応募グループに属する財産を管理する権利	

※単独の企業が参加を希望する場合は、(様式第4号)は不要とする。

参加資格の確認（工事補修個別要件）

会社名

㊦

平成29年度までに、国内において国及び地方公共団体またはこれに準じる機関（公社、公団、事業団等）の発注に係る一般廃棄物（ごみ）の焼却炉（流動床方式）の新設工事の元請けとして竣工した実績は、下記のとおりです。

1.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～ 年 月
	受注形態	委託(従来) / 委託(包括) / P F I / その他()		
	施設概要	施設名称		
焼却炉型式				
処理能力		t ×	h ×	炉
特記事項				
2.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～ 年 月
	受注形態	委託(従来) / 委託(包括) / P F I / その他()		
	施設概要	施設名称		
焼却炉型式				
処理能力		t ×	h ×	炉
特記事項				
3.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～ 年 月
	受注形態	委託(従来) / 委託(包括) / P F I / その他()		
	施設概要	施設名称		
焼却炉型式				
処理能力		t ×	h ×	炉
特記事項				

※応募グループの場合は、(様式第3号)において「事業の役割」を「工事補修」とした構成企業の実績を示すこと。

※上記の実績を証明するものとして、契約書の鏡等（記入事項が明記されている部分）の写しを添付すること。

※実績を継承する関連子会社の場合は、実績を継承することを証明する書類を添付すること。

※4件以上の実績を示す場合は、(様式第5号①)を複数枚提出してもよい。その際は、適宜通し番号を修正すること。

(様式第5号②)

参加資格の確認（土木建築個別要件）

会社名

㊞

建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく清掃施設工事に係る特定建設業の許可の状況は、下記のとおりです。

申請者名	会社名
	代表者氏名
許可区分	国土交通大臣許可 / ()知事許可
許可番号	特 - () 第()号

※応募グループの場合は、(様式第3号)において「事業の役割」を「土木建築」とした構成企業の許可の状況を示すこと。

※上記の許可を証明するものとして、許可通知書の写しを添付すること。

参加資格の確認（運転管理個別要件）

会社名

㊦

地方公共団体（日本国内）の全連続燃焼式の流動床方式の焼却炉をもつ一般廃棄物処理施設において、平成30年4月1日時点で継続して5年（60ヶ月）以上の長期包括運営事業による運営管理を受注した実績は、下記のとおりです。

1.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～
	施設概要	施設名称		
		施設の種類		
施設規模				
特記事項				
2.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～
	施設概要	施設名称		
		施設の種類		
施設規模				
特記事項				
3.	発注者名			
	受注者名			
	契約期間	年	月	～
	施設概要	施設名称		
		施設の種類		
施設規模				
特記事項				

※応募グループの場合は、(様式第3号)において「事業の役割」を「運営管理」とした構成企業の実績を示すこと。

※上記の実績を証明するものとして、契約書の鏡等（記入事項が明記されている部分）の写しを添付すること。

※実績を継承する関連子会社の場合は、実績を継承することを証明する書類を添付すること。

※4件以上の実績を示す場合は、(様式第5号③)を複数枚提出してもよい。その際は、適宜通し番号を修正すること。

忠岡町暴力団排除条例に関する誓約書

忠 岡 町 長 様

忠岡町が忠岡町暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の町の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約からの排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- 1 暴力団員（忠岡町暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。）に該当する者
- 2 暴力団密接関係者（忠岡町暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団密接関係者をいう。）に該当する者

平成 年 月 日

代表企業	会社名 所在地 代表者氏名	㊞
構成企業	会社名 所在地 代表者氏名	㊞
構成企業	会社名 所在地 代表者氏名	㊞

※単独の企業が参加を希望する場合は、「代表企業」の欄に記入し、「構成企業」欄には斜線を引くこと。

【参 考】

忠岡町暴力団排除条例（抜粋）

（町民及び事業者の責務）

第5条 （略）

2 事業者は、基本理念にのっとり、その事業に関し、暴力団との一切の関係を持たないよう努めるとともに、町が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するものとする。

3 町民及び事業者は、基本理念にのっとり、暴力団の排除に資すると認められる情報を町に対し、積極的に提供するように努めるものとする。

（公共工事等からの暴力団の排除）

第7条 町は、暴力団員及び暴力団密接関係者が公共工事等の契約の相手方（以下「契約相手方」という。）及び次に掲げる者（以下「下請負人等」という。）となることを許してはならないものとする。

（1） 下請負人（公共工事等に係る全ての請負人又は受託者（契約相手方を除く。）をいい、第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含む。以下同じ。）

（2） 契約相手方又は下請負人と公共工事等に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結する者（下請負人に該当する者を除く。）

（公共工事等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 町長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

（1） 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。

（2） 入札参加資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該入札参加資格者を公共工事等に係る入札に参加させないこと。

（3） 入札参加資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、必要に応じ、その旨を公表すること。

（4） 公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であつて、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

（5） 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を随意契約の相手方としないこと。

（6） 公共工事等について契約相手方及び下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該公共工事等に係る契約を解除すること。

（7） 前各号に掲げるもののほか、公共工事等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

2 町長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。

3 町長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

忠岡町暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

（1） 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

（2） 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者

（3） 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

（4） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

（5） 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの

ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであつて、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者

（6） 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、条例第2条第4号に規定する入札参加資格者に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

誓 約 書

忠 岡 町 長 様

「忠岡町クリーンセンター長期包括整備運営管理事業」の公募型プロポーザルに参加するにあたり、提出するすべての書類に記載する内容が事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

代表企業	会 社 名 所 在 地 代表者氏名	㊞
構成企業	会 社 名 所 在 地 代表者氏名	㊞
構成企業	会 社 名 所 在 地 代表者氏名	㊞

※単独の企業が参加を希望する場合は、「代表企業」の欄に記入し、「構成企業」欄には斜線を引くこと。

2. 技術審査に関する書類

(様式第8号①)

平成 年 月 日

忠 岡 町 長 様

忠岡町クリーンセンター
長期包括整備運営管理事業

技 術 提 案 書

会 社 名		㊟
所 在 地		
代表者氏名		
担 当 者	部署:	氏名:
連 絡 先	電話:	FAX:
	電子メール:	

※副本の場合は、上表を削除して使用すること。

※このページ以降、記入欄の大きさは自由に変更してよい。

(様式第8号②)

事業全体に関する項目

[配点] 各7点

事業の効率的な実施に関する事項

事業の円滑な実施に関する事項

(様式第8号③)

延命化工事に関する項目

[配点] 各7点

燃焼条件、公害防止基準に関する事項

処理の安定性確保・維持管理性の向上に関する事項

工程管理に関する事項

(様式第8号④)

運営管理に関する項目

[配点] 各7点

運営管理の基本方針に関する事項

運営管理体制に関する事項

公害防止基準の遵守に関する事項

(様式第8号⑤)

運営管理に関する項目

[配点] 各7点

変動への対応に関する事項

--

各業務に関する事項

--

(様式第8号⑥)

事業費(提案価格)

[配点] 30点

延命化工事費、運転費(人件費)、用役費、点検・修繕費

¥												円
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

[消費税及び地方消費税の額を含まない金額]

※提案価格は、様式第9号、様式第13～15号に示す内訳の合計と整合していること。

様式第9号～15号は、様式集2（エクセル）に記載

3. その他

(様式第 16 号)

辞 退 届

平成 年 月 日

忠 岡 町 長 様

会社名 ㊞
所在地
担当者 部署: 氏名:
連絡先 電話: FAX:
電子メール:

平成 30 年 8 月 1 日付で公示のありました「忠岡町クリーンセンター長期包括整備運営管理事業」の公募型プロポーザルについて、都合により応募を辞退します。

《辞退理由》（具体的に理由を記入してください）

理由 : _____

